

証券コード9692
平成29年3月30日

株主各位

神奈川県座間市東原五丁目1番11号
株式会社 シーイーシー
取締役社長 田原 富士夫

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年4月18日（火曜日）午後5時45分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年4月19日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県座間市東原五丁目1番11号
当社本店（さがみ野システムラボラトリ）A館6階会議室

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第49期（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査
役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第49期（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日の受付開始は午前9時を予定しております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cec-ltd.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、提供すべき書類のうち、事業報告の「主要な借入先」「社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cec-ltd.co.jp>）に掲載しておりますので、本総会の添付書類には記載していません。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題の一つと認識しており、
安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績、財務状況および将来の事業
展開などを総合的に勘案いたしまして、前期末配当より5円増配するこ
ととし、1株につき20円（中間配当を含めた当期の配当は、1株につき
35円）とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき 金20円
配当総額 349,242,640円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年4月20日

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員して取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	若 崎 宏 達 (昭和10年 11月6日生)	昭和33年4月 富士通(株)入社 昭和43年2月 当社代表取締役社長 平成6年9月 同代表取締役会長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 フォーサイトシステム(株)代表取締役会長	563,200株
2	田 原 富士夫 (昭和32年 2月5日生)	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 同取締役 平成18年4月 同取締役 平成22年11月 同常務取締役 平成26年2月 同代表取締役社長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 (株)シーイーシーカスタマサービス代表取締役社長	10,900株
3	おさ だ かず ひろし 長 田 一 裕 (昭和29年 12月16日生)	昭和52年7月 (株)西洋美術入社 昭和59年8月 当社入社 平成20年4月 同取締役 平成24年2月 同常務取締役 平成27年4月 同専務取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 大分シーイーシー(株)代表取締役社長 シーイーシー(上海) 情報系統有限公司董事長	7,900株
4	かわ の としろう 河 野 十四郎 (昭和36年 11月14日生)	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 同取締役(現任)	5,300株
5	たて いし ひろし 立 石 博 (昭和37年 1月18日生)	昭和59年4月 当社入社 平成27年4月 同取締役(現任)	3,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	たまのまさと 玉野正人 (昭和35年 1月21日生)	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成18年7月 同コーポレートIT部 生産物流システム室長 平成19年1月 (株)トヨタコミュニケーション システム出向 平成23年4月 (公財)自動車リサイクル 促進センター出向 平成27年4月 当社出向 同取締役(現任)	1,000株
7	ふじわらまなぶ 藤原学 (昭和38年 10月27日生)	昭和61年4月 当社入社 平成26年4月 同常勤監査役 平成27年4月 同取締役(現任)	3,200株
8	※おお 大いしひとし 大石仁史 (昭和32年 5月23日生)	昭和59年4月 大京観光(株)(現(株)大京) 入社 昭和60年9月 当社入社 平成24年2月 同執行役員 平成25年4月 同取締役 平成26年4月 (株)コムスタッフ代表取締役社長(現任) 平成29年2月 当社執行役員(現任) 同コーポレートサポート本部長(現任) [重要な兼職の状況] (株)コムスタッフ代表取締役社長	8,000株
9	なかやましん 中山眞 (昭和14年 11月19日生)	昭和37年3月 (株)安川電機製作所(現(株)安川電機) 入社 昭和63年6月 同取締役 平成7年6月 同常務取締役 平成10年6月 同専務取締役 平成12年3月 同代表取締役社長 平成16年3月 同代表取締役会長 平成22年3月 同取締役 平成22年6月 同特別顧問 平成23年4月 当社監査役 平成27年4月 同取締役(現任)	一株

- (注) 1. 当社は、岩崎宏達氏が代表取締役会長を務めるフォーサイトシステム(株)、田原富士夫氏が代表取締役社長を務める(株)シーイーシーカスタマサービス、長田一裕氏が代表取締役社長を務める大分シーイーシー(株)、董事長を務めるシーイーシー（上海）情報系統有限公司、大石仁史氏が代表取締役社長を務める(株)コムスタッフとの間で、ソフトウェア開発等の取引があります。
2. 現在当社の取締役である各候補者の当社における担当については、事業報告「3.会社役員に関する事項 (1) 取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。
3. 上記以外の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 中山真氏は、社外取締役候補者であります。
5. 当社は、中山真氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 中山真氏は、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた見識と経験により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役の候補者といたしました。
7. 中山真氏は、当社の社外取締役および社外監査役に就任してから本総会終結の時をもって6年となります。このうち、社外取締役の就任期間は2年（平成27年4月16日就任）、社外監査役の就任期間は4年（平成23年4月15日就任）となります。
8. 当社は、中山真氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。中山真氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。
9. ※印は新任取締役候補者であります。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

補欠監査役廣田雅博、原悦子の両氏は、本総会開催の時をもって選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役の候補者は次のとおりであり、廣田雅博氏は監査役小田恭裕氏の補欠としての候補者、原悦子氏は監査役仲谷栄一郎氏および廣瀬治彦氏の補欠としての候補者であります。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残任期間となります。また、本決議の効力は、次期定時株主総会が開催される時までとなります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ひろ た まさ ひろ 廣 田 雅 博 (昭和30年 12月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成6年2月 同第一システム事業部第二システム部長 平成16年5月 同システム開発本部統括部長 平成19年2月 同情報システム本部長 平成19年2月 同執行役員 平成22年11月 同第一システム事業部第二システム開発事業部長 平成23年2月 同第一開発サービス事業部長 平成25年2月 同執行役員	5,800株
2	はら えつ こ 原 悦 子 (昭和49年 10月18日生)	平成13年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成13年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 平成18年9月 ベルギーAllen&Overy法律事務所勤務 平成19年4月 米国弁護士登録(ニューヨーク州) 平成23年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 平成24年4月 法務省 日本法令外国語訳推進会議委員 平成25年4月 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 原悦子氏は、補欠社外監査役候補者であります。
 3. 原悦子氏につきましては、直接企業経営に関与された経験はございませんが、弁護士としての専門的知識、経験を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
 4. 原悦子氏が社外監査役に就任した場合、社外監査役として職務を遂行するにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告

(平成28年2月1日から
平成29年1月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(平成28年2月1日～平成29年1月31日)におけるわが国経済は、中国・新興国経済の成長鈍化、英国国民投票による欧州連合(EU)離脱派勝利、米国大統領選挙のトランプ氏当選など、わが国の景気動向に大きな影響を及ぼしかねない海外情勢の変化があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新大統領の今後の政策内容や英国の欧州連合(EU)離脱手続の動向、欧州先進国で予定されている大統領選挙等、今後海外諸国で続く政治関連イベントの行方次第で世界情勢は益々先行き不透明な状況となることが予測され、グローバル経済が浸透している今日、わが国の景気を下押しするリスクがさらに増加しております。

情報サービス産業においては、国家成長戦略の一つとして発表された Society5.0に伴う、自動運転や日本版インダストリー4.0、フィンテックなど新たな市場に向けたAI、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術など、超スマート社会の実現や企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスにさらに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資抑制が懸念されております。

このような情勢のなか、当社グループは当期で2年目となる3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)を掲げ、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、事業拡大とさらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の成長戦略を推進してまいりました。具体的には、日本版インダストリー4.0の実現に向けた製造業の工場自動化などを支援するスマートファクトリー事業の拡大、CRM・ERP分野における日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)の推進、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの官公庁・自治体導入によるさらなるシェア拡大など、当社グループの今後の成長基盤の中心となるビジネスの確立・強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、上記のスマートファクトリー関連ビジネスなど注力事業が伸長したことで売上高は439億7千6百万円、前期比12億2千5百万円(2.9%)の増、営業利益は33億1千1百万円、前期比5千6百万円(1.7%)の増となったものの、経常利益は前期の有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等の影響で34億2千万円、前期比2千万円(0.6%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データ

センター譲渡による特別損失が解消されたほか、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は26億1千2百万円、前期比13億2千3百万円(102.6%)の増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野における主力製品「Facteye®」(ファクティエ)の販促活動強化に取り組んだほか、ディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム「WiseImaging®」(ワイズイメージング)、工場の労働生産性向上を図る作業動態分析システム「スマートロガー®」など、新規サービスの提供を開始いたしました。業績面では、スマートファクトリー関連ビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は104億3百万円、前期比8億1千2百万円(8.5%)の増となったものの、製造業向けシステム開発や検証ビジネスの伸び悩みによる収益減などにより、営業利益は16億7千3百万円となり、前期とほぼ同額の結果となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」など、前期に発表した製品・サービスの機能拡充や販促活動および協業企業とのさらなる連携強化等に取り組んでまいりました。業績面では「Convergent®」が伸長したほか、ニアショア開発が堅調に推移したことで売上高は216億5千7百万円、前期比5億8百万円(2.4%)の増となったものの、金融向けシステム開発等における収益減などにより、営業利益は34億2千7百万円、前期比2千5百万円(0.7%)の減となりました。

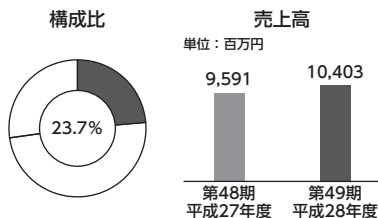
(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、標的型サイバー攻撃をはじめとした、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導くトータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)の提供を開始いたしました。とりわけ、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズについては官公庁・自治体を中心とした公共分野への販売強化に注力してまいりました。業績面においては、前期の神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は119億1千5百万円、前期比9千6百万円(0.8%)の減となったものの、インフラ構築サービスの拡大ならびに「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売が伸長したことで、営業利益は13億9千1百万円、前期比6千1百万円(4.6%)の増となりました。

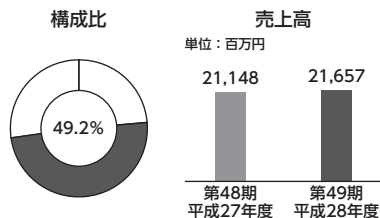
事業セグメント別売上高

事業別	第48期		第49期		前連結会計年度比	
	(平成27年度)		(平成28年度)		増減額(百万円)	増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
インダストリーオートメーション事業	9,591	22.4	10,403	23.7	812	8.5
システムインテグレーション事業	21,148	49.5	21,657	49.2	508	2.4
プラットフォームインテグレーション事業	12,011	28.1	11,915	27.1	△96	△0.8
合計	42,750	100.0	43,976	100.0	1,225	2.9

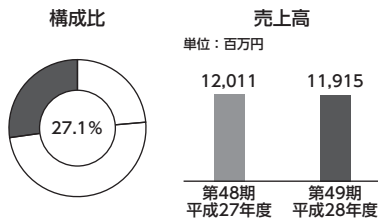
インダストリーオートメーション事業



システムインテグレーション事業



プラットフォームインテグレーション事業



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はございません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、特記すべき事項はございません。

(4) 対処すべき課題

今後の日本経済は、安倍内閣の長期政権化による政治の安定と底堅い経済の安定により、しばらく緩やかな回復傾向が継続するものと思われまゝ。しかしながら、米国や欧州連合(EU)、さらに中国をはじめとする東アジア圏においては政治、経済両面で大きな不安要素を抱えており、グローバル経済が浸透している今日、景気の先行きについては、さらに不透明感が増しております。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0と称されるデジタル化の進展によって変わりつつある製造業を支援するため、センシングやネットワーク技術を基盤としたIoTのさらなる利活用の推進、進化するAIやビッグデータの活用拡大が求められております。また、金融分野で革新的な商品やサービスを実現するフィンテックや、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場の変化を常に把握しつつ、主要顧客の設備投資計画の見直しや、社会のニーズを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

①事業効率の向上

平成30年1月期に経常利益率8.0%超、ROE10%超の達成

②事業構造改革の推進

特徴ある事業モデルに集中し、効率の高い事業構造へ変革

③製品・サービスの創出

積極的な商品開発投資により、継続的な成長を可能とする製品やサービスの創出

④働きやすい会社の実現

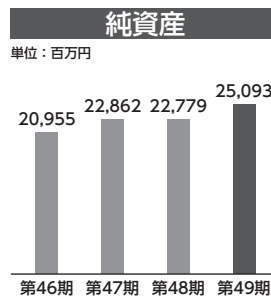
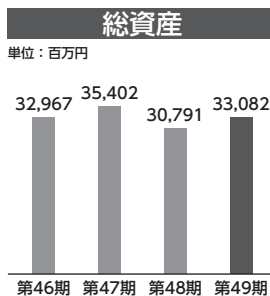
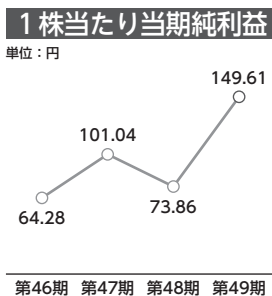
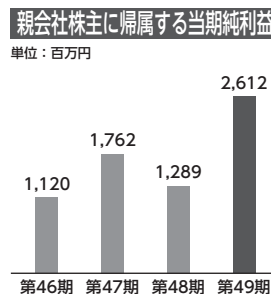
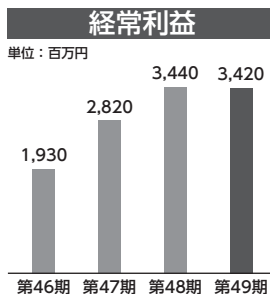
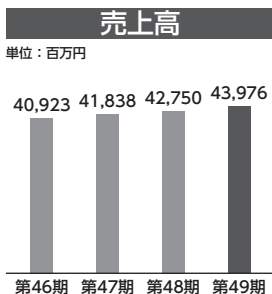
より高い次元で、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）がとれた就労環境の実現

これら経営課題に着実に対処することで、中期経営計画の目標達成に邁進いたします。また顧客企業の発展に貢献し、当社がさらなる成長を遂げるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第46期 平成25年度	第47期 平成26年度	第48期 平成27年度	第49期 平成28年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	40,923	41,838	42,750	43,976
経 常 利 益 (百万円)	1,930	2,820	3,440	3,420
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,120	1,762	1,289	2,612
1株当たり 当期純利益 (円)	64.28	101.04	73.86	149.61
総 資 産 (百万円)	32,967	35,402	30,791	33,082
純 資 産 (百万円)	20,955	22,862	22,779	25,093



(6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
フォーサイトシステム株式会社	百万円 250	% 83.2	システム開発、構築、保守 ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	100	100.0	セキュリティソリューション サービスおよびパッケージ販売

③ 企業結合の成果

上記②に記載した重要な子会社2社を含め、当連結会計年度の連結子会社は10社、持分法適用関連会社は1社であります。

また、企業結合の成果につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過および成果」に記載のとおりです。

(7) 主要な事業内容

区 分	事 業 内 容
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁／自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

(8) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

本 店：神奈川県座間市東原五丁目1番11号
 本 社 事 務 所：東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
 システムラボラトリ：さがみ野(座間市)・宮崎台(川崎市)・大分(杵築市)
 事 業 所：名古屋・大阪・福岡・富山・豊田・都城

② 主要な子会社の本社事務所

フォーサイトシステム(株)(福岡市)
 (株)イーセクター(渋谷区)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
2,263 名	減 15 名

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,548名	減 11名	42.0歳	16.4年

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、有期契約社員を除いております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 18,800,000株
 (3) 株主数 3,665名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ミ ツ イ ワ 株 式 会 社	2,223,600株	12.73%
富 士 通 株 式 会 社	1,680,000株	9.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,620,800株	9.28%
シ ー イ ー シ ー 従 業 員 持 株 会	877,600株	5.02%
岩 崎 宏 達	563,200株	3.22%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	490,000株	2.80%
日 本 フ ォ ー サ イ ト 電 子 株 式 会 社	465,480株	2.66%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	449,400株	2.57%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	207,600株	1.18%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	202,000株	1.15%

(注) 持株比率は自己株式(1,337,868株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

(平成29年1月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	岩 崎 宏 達	フォーサイトシステム(株)代表取締役会長
代表取締役社長	田 原 富 士 夫	(株)シーイーシーカスタマーサービス代表取締役社長
専務取締役	長 田 一 裕	専務執行役員 システムインテグレーション事業担当 大分シーイーシー(株)代表取締役社長 シーイーシー(上海)情報系統有限公司董事長
取 締 役	河 野 十 四 郎	執行役員 プラットフォームインテグレーション事業担当
取 締 役	立 石 博	執行役員 インダストリーオートメーション事業担当
取 締 役	玉 野 正 人	執行役員 インダストリーオートメーション事業担当
取 締 役	藤 原 学	執行役員 品質革新本部担当 コーポレートサポート本部担当
取 締 役	中 山 真	
常勤監査役	小 田 恭 裕	
監 査 役	仲 谷 栄 一 郎	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー
監 査 役	廣 瀬 治 彦	ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役

- (注) 1. 取締役中山真氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役仲谷栄一郎、廣瀬治彦の両氏は、社外監査役であります。
 3. 常勤監査役小田恭裕氏は、財務諸表作成業務に携わった職務経験を有しており、監査役廣瀬治彦氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は中山真、仲谷栄一郎、廣瀬治彦の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

- ① 就任
該当事項はありません。
- ② 退任
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度中の取締役の地位等の異動
該当事項はありません。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	8名	363,819千円	うち社外1名
監 査 役	3名	21,120千円	うち社外2名
合 計	11名	384,939千円	

- (注) 1. 上記には、ストック・オプションによる報酬額（取締役6名に対し26,760千円、監査役1名に対し1,320千円）を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年4月17日開催の第45回定時株主総会において年額700,000千円以内（このうち、株式報酬型ストック・オプションを年額70,000千円以内とする。）と決議をいただいております。（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年4月17日開催の第45回定時株主総会において年額50,000千円以内（このうち、株式報酬型ストック・オプションを年額5,000千円以内とする。）と決議をいただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等の関係
 監査役仲谷栄一郎氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所のパートナーを兼務しております。なお、当社と当該法律事務所との間には、重要な取引その他の関係はありません。
- 監査役廣瀬治彦氏は、ソフトバンク・テクノロジー(株)の監査役を兼務しております。なお、当社と当該法人との間には、ネットワーク技術支援等の取引がありますが、年間取引額は当社売上高の0.1%未満であり、僅少であります。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	中 山 眞	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、主に経験豊富な経営者の視点から適宜発言を行っております。
監 査 役	仲 谷 栄 一 郎	当事業年度開催の取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会12回のうち12回に出席し、主に弁護士としての経験によって培われた幅広い視点から適宜発言を行っております。
監 査 役	廣 瀬 治 彦	当事業年度開催の取締役会16回のうち16回に出席し、また、監査役会12回のうち12回に出席し、主に公認会計士としての経験によって培われた幅広い視点から適宜発言を行っております。

③ 当事業年度の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	1 名	2,400千円
監 査 役	2 名	4,800千円

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするというものであります。

連結貸借対照表

(平成29年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,537,749	流動負債	5,895,982
現金及び預金	8,959,206	買掛金	1,990,011
受取手形及び売掛金	10,982,300	短期借入金	350,000
有価証券	1,200,000	1年内返済予定の長期借入金	13,600
商品	53,659	未払法人税等	1,142,401
仕掛品	293,698	賞与引当金	449,072
繰延税金資産	267,311	受注損失引当金	2,808
その他	822,467	資産除去債務	1,345
貸倒引当金	△40,894	その他	1,946,742
固定資産	10,545,079	固定負債	2,093,464
有形固定資産	7,194,432	長期借入金	95,400
建物及び構築物	4,072,828	長期未払金	513,602
土地	2,004,644	退職給付に係る負債	1,000,826
その他	1,116,959	役員退職慰労引当金	14,797
無形固定資産	243,061	繰延税金負債	40,760
ソフトウェア	177,730	資産除去債務	428,077
ソフトウェア仮勘定	18,000	負債合計	7,989,446
その他	47,331	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,107,584	株主資本	24,149,788
投資有価証券	1,234,579	資本金	6,586,000
繰延税金資産	671,894	資本剰余金	6,415,030
退職給付に係る資産	43,066	利益剰余金	12,855,833
その他	1,172,808	自己株式	△1,707,074
貸倒引当金	△14,764	その他の包括利益累計額	146,985
資産合計	33,082,828	その他有価証券評価差額金	91,506
		為替換算調整勘定	13,449
		退職給付に係る調整累計額	42,029
		新株予約権	81,146
		非支配株主持分	715,461
		純資産合計	25,093,381
		負債・純資産合計	33,082,828

連結損益計算書

(平成28年2月1日から
平成29年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		43,976,454
売 上 原 価		34,564,428
売 上 総 利 益		9,412,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,100,756
営 業 利 益		3,311,269
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,912	
為 替 差 益	9,152	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22,934	
雑 収 益	45,089	117,089
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,093	
持 分 法 投 資 損 失	3,849	
雑 損 失	160	8,103
経 常 利 益		3,420,255
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	33	
事 業 譲 渡 益	10,298	10,332
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,038	
固 定 資 産 除 却 損	31,468	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,925	56,431
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,374,155
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,209,907	
法 人 税 等 調 整 額	△533,260	676,647
当 期 純 利 益		2,697,508
非支配株主に帰属する当期純利益		85,033
親会社株主に帰属する当期純利益		2,612,474

貸借対照表

(平成29年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,431,720	流動負債	4,472,403
現金及び預金	7,576,267	買掛金	1,474,897
受取手形	328,041	短期借入金	350,000
売掛金	8,407,157	未払金	388,791
商品	53,659	未払費用	247,463
仕掛品	212,269	未払法人税等	979,771
前払費用	555,189	未払消費税等	396,061
関係会社短期貸付金	42,800	前受金	305,703
繰延税金資産	220,222	預り金	27,788
その他	74,449	賞与引当金	298,770
貸倒引当金	△38,337	受注損失引当金	1,811
固定資産	10,780,865	資産除去債務	1,345
有形固定資産	6,521,768	固定負債	1,911,873
建物	3,738,328	長期未払金	472,672
構築物	34,878	退職給付引当金	942,130
工具器具及び備品	927,368	関係会社事業損失引当金	113,526
土地	1,775,593	資産除去債務	383,544
その他	45,600	負債合計	6,384,277
無形固定資産	232,439	(純資産の部)	
ソフトウェア	173,136	株主資本	21,654,848
ソフトウェア仮勘定	18,000	資本金	6,586,000
その他	41,302	資本剰余金	6,415,030
投資その他の資産	4,026,658	資本準備金	6,415,030
投資有価証券	1,217,102	利益剰余金	10,360,893
関係会社株式	1,195,536	利益準備金	300,783
関係会社出資金	123,886	その他利益剰余金	10,060,110
関係会社長期貸付金	21,000	別途積立金	5,310,000
長期前払費用	134,804	繰越利益剰余金	4,750,110
保証金・敷金	839,461	自己株式	△1,707,074
繰延税金資産	444,066	評価・換算差額等	92,314
その他	72,300	その他有価証券評価差額金	92,314
貸倒引当金	△21,499	新株予約権	81,146
資産合計	28,212,586	純資産合計	21,828,309
		負債・純資産合計	28,212,586

損益計算書

(平成28年2月1日から)
(平成29年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		32,461,572
売 上 原 価		25,168,053
売 上 総 利 益		7,293,519
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,879,137
営 業 利 益		2,414,381
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,397	
為 替 差 益	8,098	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,302	
雑 収 益	23,685	83,483
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,946	
雑 損 失	8,066	10,013
経 常 利 益		2,487,852
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,038	
固 定 資 産 除 却 損	28,139	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,925	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	113,526	166,629
税 引 前 当 期 純 利 益		2,321,223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	935,769	
法 人 税 等 調 整 額	△548,217	387,551
当 期 純 利 益		1,933,671

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年3月13日

株式会社 シーイーシー
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シーイーシーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年3月13日

株式会社 シーイーシー
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 澤山宏行 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シーイーシーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年3月16日

株式会社シーイーシー 監査役会

常勤監査役 小 田 恭 裕[Ⓜ]

社外監査役 仲 谷 栄一郎[Ⓜ]

社外監査役 廣 瀬 治 彦[Ⓜ]

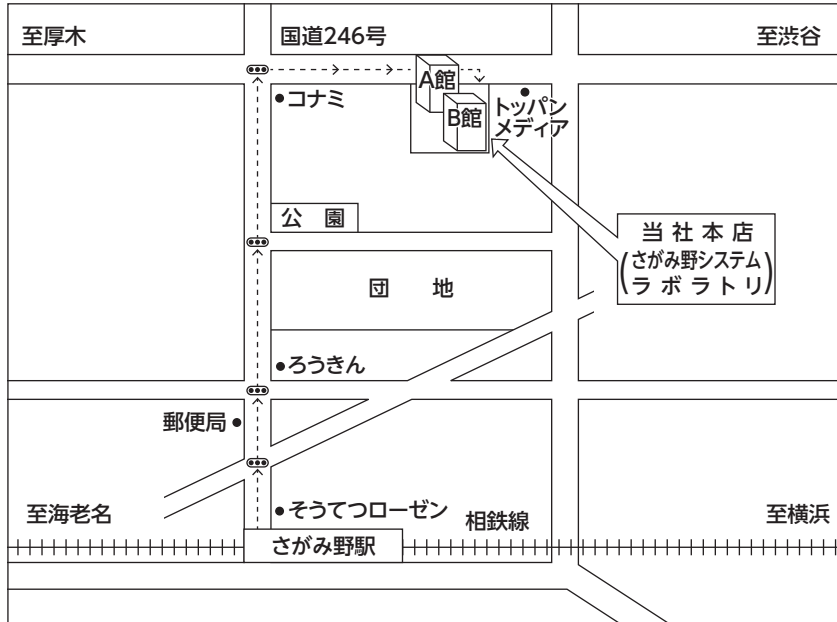
以 上

株主総会会場ご案内図

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

当社本店（さがみ野システムラボラトリ）A館6階会議室

T E L (046) 252-4111



会場まで 相鉄線・さがみ野駅より徒歩15分

※ 駐車台数には限りがありますので、お車でのご来場はご遠慮ください
いたしますようお願いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。